

愛する人への消費「クリスマスプレゼント」（日本）

1. 「クリスマス商戦」とは？

日本の「クリスマス商戦」は、1900年（明治33年）頃に、銀座を中心に始まったと言われています。「冬のボーナス商戦」とあわせて、冬の消費動向に影響を与える一大消費イベントです。

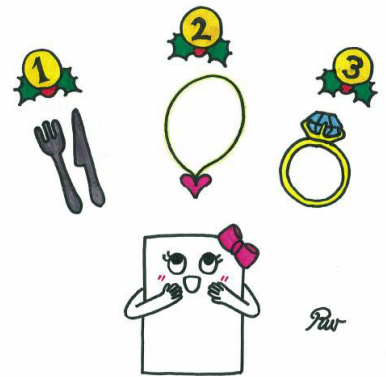
2. 最近の動向

大手百貨店「プラタン銀座」（東京都中央区銀座）が、『2011年度版クリスマスに対する女性の意識調査』の結果を発表しました。まず気になるのは「女性が恋人・パートナーに期待するプレゼント金額」です。その結果は平均33,070円でした。前年比で10,550円も減少しています。

「女性が恋人・パートナーに贈るプレゼント予算額」も、前年比で減少しました。震災や景気の低迷などを考慮した様子が見えます。

女性が期待するプレゼントの1位～3位は「食事（28%）」、「ネックレス（26%）」、「指輪（25%）」でした。毎年常連のトップ3ですが、今年はネックレスが3位から2位に浮上。指輪が3位へと順位が逆転しました。

これから、急いでプレゼントを用意する男性は、参考にして下さい。



3. 今後の展開

そして今年、特に注目したいのは「自分へのプレゼント予算」です。平均39,012円と、前年比で3,927円減少したものの、減少幅は他の数字と比べて、それ程大きくはありません。相手への期待は控えめに、そして、頑張った自分には精一杯の「ご褒美」という動きです。一年の最後に、思いっきり気分転換をしたい意向もありそうです。そしてもう一つ、「誰もが納得」できる順位の変動がありました。「恋人・パートナー以外にプレゼントを贈る相手」です。今年の1位は「両親（47%）」でした。昨年の2位から、堂々の1位に浮上です。この辺りの動きは、今年特有の消費行動「絆消費」を象徴する出来事と言えるでしょう。

また、「本物志向」も今年特有の消費行動でした。少し位は高くても、質の良いモノ、本格的なモノを持ちたいという志向です。確かに、愛する人へのプレゼントとして、形あるモノを送ることは、非常に素敵なことです。しかし、目に見えないプレゼントには、無限の愛情を含めることができます。それは、一緒に過ごす『時間』なのか、あるいはしっかりと愛情を伝える『言葉』なのかもしれません。消費は景気を動かす最大の要因です。今年のクリスマスに、あなたの心を満たす最大の要因が見つかることを私は祈っています。

弊社マーケットレポート

検索!!

2011年12月20日【デイリー No.1,178】米国・ユーロ圏・日本の雇用関連統計（11月）～雇用は日米独で回復、欧州の高債務国は悪化～

2011年12月02日【キーワード No.720】「絆（きずな）」重視の今年のクリスマス（日本）

☆本日の「マーケット・キーワード」のラジオ番組放送内容は、こちら！！☆

■この資料は、情報提供に限定したものととして、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものでもありません。■この資料に基づいてとられた投資行動等の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は発行日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果及び市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者及び許諾者に帰属します。

【投資信託商品についてのご注意(リスク、費用)】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等(外貨建資産には為替変動もあります。)の影響により上下します。基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。したがって、投資信託は預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものでもありません。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

- ◆直接ご負担いただく費用・・・申込手数料 上限3.675%(税込)
 - ・・・換金(解約)手数料 上限1.05%(税込)
 - ・・・信託財産留保額 上限0.5%
- ◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限1.995%(税込)
- ◆その他費用・・・監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用(それらにかかる消費税等相当額を含みます。)、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、予めその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由により予め具体的に記載することはできません。

※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメント株式会社が運用するすべての投資信託における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております(当資料作成基準日現在)。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会: 社団法人投資信託協会、社団法人日本証券投資顧問業協会

■この資料は、情報提供に限定したものととして、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものでもありません。■この資料に基づいてとられた投資行動等の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は発行日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果及び市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者及び許諾者に帰属します。



三井住友アセットマネジメント株式会社